

沖縄法政研究所報

Okinawa Institute of Law and Politics

第31号

所長挨拶	p1
第19回シンポジウム「ジェンダー平等、その先へ」	p2
第45回講演会「住民の抗告訴訟」	p4
第46回講演会「これからの辺野古をめぐるいくつかの課題」	p4
研究会	p5
コラム「さんごしょう」	p6
2021年度 所員・特別研究員名簿	p7-8
2021年度 活動日誌	p9



第13代所長

任期 2021年4月1日～2023年3月31日

所長挨拶

さとう まなぶ
佐藤 学

法学部教授
専攻：地方自治、
アメリカ政治



本研究所の活動は、今年度もコロナ禍の大きな制約を受けました。まだ、大学の会場にいらして戴いてのシンポジウム、講演会、研究会を開催することは出来ませんでした。感染の波が去る度に、いよいよ可能になるかと思われ、その度に次の波が来て、元に戻る繰り返しでした。しかし、その中でも、今年度は、シンポジウム1回、講演会2回をオンラインで開催できました。また、研究会も今年度中にオンラインで4回開催できる予定です。

オンライン開催が実現できるようになったのは、昨年度から取り組んで下さり、今年度前期で3回の企画を実施して下さい、前・研究支援助手・親川裕子さんのご尽力によるものです。後の任の研究支援助手に負担をかけないようにと、前期中にシンポジウム、講演会計3回を企画、実施して下さいことに、心から御礼を申し上げます。

それに加えて、親川さんは、3年間の任期中に、過去の懸案事項であった法政研蔵書の整理を終えて下さいました。今となっては蔵書数も増え、書架スペースが狭隘化する中、経緯不明で法政研資料室に紛れ込んでいた他研究所資料を見付けて返

却したり、蔵書記録の整理をして下さったり、法政研の運営に多大な貢献をして下さいました。

日常業務の執行についても、研究支援課との連携を円滑に執られ、諸会議のスケジュール管理と、それへの準備を研究所の先頭に立って進めて下さり、頼りにならない所長に代わって運営を引っ張って下さいました。

そして最後に特筆すべきお仕事が、法政研研究支援助手の詳細な業務マニュアル作成です。これは、後任の支援助手が円滑に業務に就けるよう、全く自発的に編纂して下さい、9月からの引き継ぎを、これ以上ない形で実現して下さいました。

今後は、ジェンダー研究、人民の自己決定権研究分野の研究者として、より一層のご活躍を祈念申し上げます。また、法政研の事業への御協力もお願い申し上げます。

9月からは、神谷めぐみさんが、研究支援助手として執務しています。後期だけで4回の研究会を開催し、年度末の諸事務も安心して任せています。神谷さんは、これまで、沖縄県庁をはじめ、行政やNGOで多くの職務研究を持ち、また、東西センター（ハワイ）研究員としての留学経験も持つ国際関係・外交史分野の研究者です。研究者としても法政研に貢献して貰えることを期待しています。

はじめまして。

2021年9月より沖縄法政研究所で研究支援助手を務めております神谷めぐみと申します。

法律（憲法）と国際関係の視点から沖縄返還や戦後沖縄に関する諸問題について興味があり研究しております。法政研究所で研究会、講演会、フォーラム等の運営を通して皆様と一緒に歩んでいけたらと思います。微力ですが、精一杯頑張る所存です。どうぞよろしくお願いいたします。



沖縄法政研究所フォーラム 第19回シンポジウム

ジェンダー平等、その先へ

— 自治体に求められる男女共同参画条例 —

2021年4月10日（土）に本研究所主催で、シンポジウム「ジェンダー平等、その先へ — 自治体に求められる男女共同参画条例 —」をオンラインにて開催した。まず「自治体が求める男女共同参画」について、宜野湾市男女共同参画会議会長で沖縄キリスト教学院大学教授の新垣誠さんに基調報告していただき、続くシンポジウムでは、文化人類学者でゲイ・アクティビストの砂川秀樹さん、那覇市議会議員で沖縄法政研究所特別研究員の前泊美紀さんにそれぞれの現場から自治体における男女共同参画条例についてご報告いただき、今後の方向性などを議論した。参加者は県内外から約70名。（詳細は、『沖縄法政研究』第24号収録の講演録を参照ください。）

【基調報告】

新垣 誠 氏 宜野湾市男女共同参画会議会長・沖縄キリスト教学院大学教授



新垣 誠 氏

宜野湾市は、沖縄県内で男女共同参画に関する条例を制定していない唯一の市だが、議員における女性の割合や庁内での女性管理職比率は県内ランキングでは高率を維持してきた。条例が制定されていなかった具体的理由は定かではないが、既に男女共同参画に係る第3次計画を進めている中で、2年ほど前から条例制定のための作業部会が結成された。

1999年（平成11）に男女共同参画社会基本法が制定されて日本国内でもジェンダー平等への取り組みが続けられてきた。宜野湾市でも、今の時代にあった条例が必要だということで最初の名称は「男女平等及び多様性を尊重する平和な社会を実現する条例」だった。その後、「平和」に対する異論が出て削除されたものの、

男女の差別や抑圧が存在する中で人権意識として必要だが、その男女の枠には十分に包摂されない性の多様性の尊重も必要だということで名称が固まった。加えてヘイトスピーチを禁止する項目も盛り込んだ。しかし、性の多様性を尊重する考えに「家族観が脅かされる」、「家族が崩壊する」と考える人々によって強い反対に合い、議会で否決される結果となった。

翻って、昨年12月に閣議決定された男女共同参画第5次計画では性的指向、性自認を示すSOGI（Sexual Orientation and Gender Identity）の文言が入っているし、宜野湾市の男女共同参画計画「はごろもプラン」でも多様な性の尊重が謳われている。既に国も宜野湾市も性の多様性の尊重に言及している中で条例を否決するというのはやはり理解に苦しむと言わざるを得ない。

他方、背景には伝統的な社会規範が根強く残っているという実態がある。男性のいわゆる家父長を中心とした家の中で、全ての権限が男性の長に収斂される支配とコントロールの家制度が家庭のみならず、地域社会や行政、議会にも存在しているということだと思う。ホモソーシャルな男性だけが集まって、自分たちの既得権益を守るための仕組みが根強く残っている。

ジェンダーに対する意識はジェネレーションが大きい。若い世代に自分の周りにはいる議員や政治家が何を訴えているのか、性の多様性に対してどのような意見を持っているのかそれをしっかりと見極め、政治に関心を持つ、投票に行くということを実践してほしい。

【シンポジウム】

砂川 秀樹 氏 文化人類学者・ゲイ・アクティビスト



砂川 秀樹 氏

私は1990年代からHIV・エイズに関する活動に参加し、2000年に東京のレズビアン・ゲイパレードの実行委員長、後の東京プライドの代表を務めたりしてきた。2011年に沖縄に戻り、2013年にピンクドット沖縄を共同代表として始めた。専門は文化人類学でゲイ・コミュニティの研究、現在は厚労省の科研費研究班で男性と性行為をする男性、トランスジェンダーのセックスワーカー、セックスワークに関する研究に従事している。今日は、宜野湾市の事例と同時期に起きた足立区区議会議員の発言、県の多様性宣言などについて言及したい。

宜野湾市の条例が議会で否決されてすぐに「レインボーアライアンス沖縄」、「ていーだあみ」の2団体と、ピンクドット沖縄で活動する人々とともにChenge.orgで条例案否決に対する抗議文への賛同署名活動を始めた。というのも、条例案の中に出ていた性的指向や性自認という言葉が問題視されて否決され、削除されるということは、宜野湾市だけの問題ではなく、それこそあらゆるところに住んでいるLGBTQの人たちに対する否定的なメッセージであり、平等に扱われる存在ではないということを発信していることを意味し、声をあげないわけにはいけないと思った。加えて、宜野湾市が条例制定に際して募集していたパブリックコメントでは住所、名前の記載を要する体裁になっていて、LGBTQの人たちにとってはパブコメを出すにあたっても高いハードルになってしまっていた。

足立区議会議員は、レズビアンとゲイばかりになったら次世代は生まれない「足立区は滅びる」と発言して問題視された。その発言から3か月後、足立区は同性のパートナーシップ制度を導入するに至るが、その際の区長の発言を注視したい。それまで制度導入に慎重派だった区長だが、制度への区民の機運が高まることを待っている間に「傷ついたり、人格を否定されたり苦しみの中で生活する人たちがいる」ことを知り、急ぎ制度導入に舵を切った。これはパートナーシップ制度の導入をめぐる札幌市でも同じことが起きていて、反対の声が多い中で市長は「それだけ差別的な状況があり、偏見がある」として導入を急ぐべきだと判断した。他方、宜野湾市の場合では、性の多様性を認めるべきか否かを議論すべきとされた。少数者の人権に関して議論が必要だとする状況は厳しく問われる必要があり、議会が否決したというのは公的な結果であるという点でも足立区の一介の議員の発言と比べても問題が重いと考える。

前泊 美紀 氏 那覇市議会議員・沖縄法政研究所特別研究員



前泊 美紀 氏

議会改革や地方議会論、地方自治を専門にしているが、私の重点施策として取り組んでいるので、今日は那覇市のレインボー政策や性の多様性について議会での取り組みなどを交えて紹介していきたい。

那覇市では2005年に男女共同参画推進条例を制定しているが、条例の中には性の多様性には触れられておらず、現在、進行中の第4次那覇市男女共同参画計画（なほ男女平等推進プラン）で性の多様性に関する施策が位置付けられている。

また、2015年には先ほど砂川さんのお話にもあったピンクドット沖縄の会場で全国で2番目に性の多様性に関する宣言「レインボーなは宣言」を発表した。当時、砂川さんの紹介で受講した「虹色ダイバーシティ」のセミナーで大阪府大阪市淀川区でLGBT支援宣言に基づき様々な事業や施策が展開されていることを知り、その年の2月定例会でLGBT支援宣言の提案をしたものである。定例会では前向きな答弁は得られなかったが、その後、那覇市も取り組むことになり7月のピンクドット沖縄での発表に繋がった。宣言後は、宜野湾市や南城市など男女問わず若い議員を中心に「うちでもやりたい」という相談があったり、県外からも調査で私の元を訪れてくださる方もいた。翌年にはパートナーシップ登録制度が全国で5番目に開始され、以後、琉球大学法務研究科（法科大学院）と性の多様性の尊重について連携・協力する協定を締結し、条例を意識しながら施策を進めているところである。

沖縄法政研究所 第45回講演会

住民の抗告訴訟 — 原告適格が認められたことの意義 —

2021年5月28日（金）18：30～20：30オンラインにて、辺野古弁護団より沖縄合同法律事務所の赤嶺朝子弁護士に「住民の抗告訴訟 — 原告適格が認められたことの意義 —」と題してご講演いただいた。参加者は県内外から約20名。

今回、講演会のタイトルとなった「住民の抗告訴訟」とは、辺野古・大浦湾沿岸に住む住民が原告となり、沖縄県の辺野古埋め立て承認撤回を取り消した国土交通大臣の裁決は違法だとし、「裁決の取消」を求め2019年1月に那覇地裁に提訴された裁判である。沖縄県の訴訟では、中身の審理に入ることなく一審で県側敗訴となったものの、住民の抗告訴訟では執行停止で一部原告適格が認められ、「裁決の違法性」を問う中身の審理が行われている。

本講演会では、辺野古弁護団の赤嶺朝子弁護士に本訴訟で原告適格が認められた、いわゆる「入り口論」を突破し、中身の審理に入っていることが今後の辺野古新基地建設にどのように影響を及ぼしうのか、沖縄県と国との裁判の内容も交えて講演していただいた。

また、講演会開催時、国会で審議されていた土地規制法（「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律」が令和3年6月16日未明、参議院本会議にて賛成多数で可決成立した。）について、軍事施設としての土地収用を制限してきた土地収用法にも抵触するなどの指摘もあった。

（詳細は、『沖縄法政研究』第24号収録の講演録を参照ください。）



赤嶺 朝子 弁護士
辺野古弁護団・
沖縄合同法律事務所

沖縄法政研究所 第46回講演会

これからの辺野古をめぐるいくつかの課題 — 軟弱地盤、活断層、土砂採取 —

2021年6月19日（土）14：00～16：00オンラインにて、沖縄平和市民連絡会会員で元土木技師の北上田毅さんに「これからの辺野古をめぐるいくつかの課題 — 軟弱地盤、活断層、土砂採取 —」と題してご講演いただいた。参加者は県内外から約20名。

北上田さんらが公文書公開請求によって突き止めた大浦湾沖の軟弱地盤は沖縄県の辺野古埋め立て承認撤回に際し大きな足掛かりとなった。本講演会では軟弱地盤の問題を含め、辺野古新基地建設における様々な課題を、平和市民連絡会会員で元土木技師の北上田さんに多角的に考察していただいた。講演会開催日は、遺骨収集ボランティア ガマフヤーの具志堅隆松さんが南部地区からの土砂調達の計画見直しを求めてハンスト活動を始めた日とも重なり、北上田さんは参加されたハンスト現場の状況も交えて講演された。

北上田さんは、現在行われている工事自体が当初の設計概要を逸脱しており、本来であれば県知事の承認を得なければ変更できない工事であるにも拘らず、法的手続きを無視し、施工順序を変更して行われている点を指摘した。続いて警備費が総工費の約2割、1,700億円（日に2,600万円、年間95億円）にも上ること、サンゴの特別採捕許可にかかわる農水相の是正指示などの問題が提起された。

（詳細は、『沖縄法政研究』第24号収録の講演録を参照ください。）



北上田 毅 氏
沖縄平和市民連絡会会員・
元土木技師

研究会

沖縄法政研究所 第76回研究会

第1次世界大戦とダダイズム、そしてロルカとプーランクの芸術 — 同性愛について考える —



Claus Franke 講師
琉球大学グローバル教育支援機構特任講師・
沖縄法政研究所特別研究員



岡野 薫氏
沖縄国際大学准教授



稲福 日出夫氏
沖縄国際大学名誉教授

沖縄法政研究所では、2021年10月21日（木）に第76回研究会をオンラインで開催しました。

Claus Franke 講師（琉球大学グローバル教育支援機構特任講師・沖縄法政研究所特別研究員）が「第1次世界大戦とダダイズム、そしてロルカとプーランクの芸術—同性愛について考える—」を主題に報告しました。司会は、稲福日出夫名誉教授（沖縄国際大学）、コメンテーターは岡野薫准教授（沖縄国際大学）がまとめました。参加者は22名。

この研究会は、2021年12月に宜野座村がらまんホールで開催される舞台「きっかけvol.2～ジェンダー・信仰・芸術～」の事前レクチャーという性格を持つものでした。12月の舞台公演は、聴衆とともに戦争や芸術や同性愛について考える音楽会、「音楽と社会を繋ぐ「きっかけ」シリーズ2」で、スペインの作家ガルシア・ロルカ、画家サルヴァドール・ダリ、映画監督ルイ・ブニュエル、フランスの作曲家フランシス・プーランクの生き方と作品を通じて、第一次大戦後に大きく変わった西洋芸術、ダダイズムから超現実主義への変遷を追いながら、芸術家たちの人間模様の中に識る同性愛LGBTへの理解を深めるものでした。

演劇、音楽、室内楽、映像を駆使した総合芸術で、大成功に終わりました。

フランケ先生との仲介役を買って出て下さった岡野先生に、感謝申し上げます。



沖縄法政研究所 第77回研究会

気候変動への対応と法的課題



釧持 麻衣氏
日本都市センター研究員



清水太郎氏
沖縄法政研究所 副所長

沖縄法政研究所では、2021年11月22日（火）に第77回研究会をオンラインで開催しました。釧持麻衣氏（日本都市センター研究員）が「気候変動への対応と法的課題」を主題に報告しました。司会およびコメンテーターを清水太郎（沖縄法政研究所副所長）がまとめました。参加者は26名。

気候変動対策は従来、温室効果ガスの排出を抑制するための「緩和対策（mitigation）」に重点が置かれてきたが、気候関連災害の頻発化や極端な気象現象といった、気候変動とその影響が引き起こす、人間の生命・身体・財産や生態系への悪影響を防止あるいは軽減するための「適応策（adaptation）」にも並行して取り組んでいく必要がある。

本報告では、気候変動への適応の必要性を改めて確認するとともに、適応策を進めるにあたって問題となりうる法的課題について、アメリカの法政策をもとに検討しました。

さんごしょう 沖縄の日本復帰 50 年について

今年2022年5月15日で沖縄の日本復帰から50年目の節目を迎える。すでにメディアでも特集が組まれているが、今年は沖縄の日本復帰とは何だったのかを考えたり、あるいは沖縄の日本復帰後の50年間や戦後の歩みを振り返ったりする一年になるだろう。

しかし、沖縄の日本復帰をどのように評価するかは非常に難しい。その理由の一つは、沖縄の日本復帰とは、国際政治、日米関係、沖縄の政治・経済・社会・文化、そして人々の日常生活などマクロからミクロまで広範囲にわたる出来事だったからである。「世替わり」と言われるように、戦後27年間にわたって米国統治下にあった沖縄が日本に復帰することはあらゆる面で大きな変化をもたらした。その変化はとても一言では言い表せない。

とはいえ、日本復帰において沖縄の最大の課題となったのは、基地問題と経済振興であった。米軍基地については、米国から日本に沖縄の施政権が返還された時、沖縄には87施設、2万8660.8haの米軍基地が存在したが、2022年で沖縄返還から50年を迎えようとする現在、沖縄には依然として33施設、面積にして1万8697.3haの米軍基地がある。さらには、沖縄の米軍基地は沖縄の県土面積の8.2%（本島面積の14.6%）、日本の米軍専用施設の70.3%を占めている。こうした状況は、沖縄における不満の大きな原因になっている。

経済振興では、五度にわたって日本政府によって沖縄振興（開発）計画が策定され、本土との格差是正と自立経済の発展が目指されてきた。こうして、人口でいうと、復帰時には96万1000人だったが、2021年には146万9000人と1.53倍に増加した。平均年収も1972年の74万円から2020年の374万円へ増大した。県内総生産は2018年度には4兆5056億円と復帰時から9.8倍になった。その一方で、沖縄県内の平均収入は低水準で全国平均の8割にとどまる。子供の貧困率は2016年の調査では全国平均の2倍の29.9%にのぼる。このように、復帰以降の経済振興の成果もまた道半ばといえる。

NHKによる世論調査によれば、沖縄県民の日本復帰への評価はこの50年間で変化してきた。復帰直後の1973年には「非常によかった」「まあよかった」は38%で、「非常に不満がある」「あまりよくなかった」が53%と、むしろ否定的評価の

ほうが多かった。これは、復帰時にドル・ショックが直撃し、沖縄におけるドルから円への通貨切り替えに混乱が生じたこと、物価が上昇したことなどがあった。その後も海洋博覧会後に沖縄を直撃した不況などによって1977年には肯定的評価は40%にとどまり、否定的評価は55%と上昇している。しかし1978年以降、保守の西銘順治県政の下で、日本政府との緊密な関係によって経済開発が進められると、1982年に肯定的評価が63%、否定的評価が32%と、肯定的な評価が多数を占めるようになる（河野啓・小林利幸「復帰40年の沖縄と安全保障」）。

もっとも興味深いのは、肯定的評価が1992年には81%だったのに対し、2002年には76%、2012年には78%になっていることだ。1995年の米兵による少女暴行事件とその後の普天間飛行場の名護市辺野古への移設問題をめぐる迷走が影響していると考えられる。今日、復帰への肯定的評価が多数を占めることはおそらく間違いないだろうが、現在も続く普天間飛行場の辺野古移設をめぐる問題は、沖縄の日本復帰への評価にも影を落とすことになるだろう。それにしても、1996年に普天間飛行場返還が合意された後、復帰50年のうち半分がこの問題をめぐるやりとりに費やされていることは不幸なことである。

尖閣諸島をめぐる日中対立や台湾をめぐる米中対立も、自衛隊の配備や米軍の訓練増加などの形で、近年、沖縄に大きな影響を与えている。いわば、沖縄は安全保障上の対立の「最前線」となっているのだ。

今年は、沖縄県知事選挙も行われ、直近の政策課題とともに、復帰50年の評価も問われることになるのだろう。もっとも、沖縄の日本復帰50年を通して問われているのは、日米安保体制の下で安全と繁栄を享受し、基地負担を沖縄に負わせ続けてきた「戦後日本」のあり方そのものであり、この問題により真剣に向き合わなければならないのは日本社会である。歴史とは「過去と現在の対話」である。筆者も国際政治学・日本外交史の研究者として、この50年の節目に沖縄の日本復帰の意味をじっくり考えたい。

（野添文彬 のぞえふみあき

沖縄国際大学法学部准教授）

2021（令和3）年度 沖縄法政研究所 所員・特別研究員名簿

氏 名		所属・職名等	専攻・研究テーマ等
〔所員〕 ＊委嘱初年・五十音順			
1	所 長 佐 藤 学	法学部地域行政学科・教授	地方自治、アメリカ政治
2	副所長 清 水 太 郎	法学部法律学科・准教授	商法
3	井 端 正 幸	法学部法律学科・教授	近代フランスにおける議会制の展開(2021. 08. 24ご逝去)
4	小 西 由 浩	法学部地域行政学科・教授	犯罪予防論
5	前 津 榮 健	法学部地域行政学科・教授	情報公開及び個人情報保護制度の諸問題
6	熊 谷 久 世	法学部地域行政学科・教授	生殖技術の進展に伴う国際家族法の変容について
7	井 村 真 己	法学部法律学科・教授	アメリカ公正労働基準法の制定過程に関する研究
8	比屋定 泰 治	法学部法律学科・教授	国際機構研究、国家の裁判権免除と基地訴訟の研究
9	原 田 優 也	産業情報学部企業システム学科・教授	アジアにおける知的財産権と消費者行動、アジア消費・流通論、中小企業マーケティング戦略
10	上江洲 純 子	法学部地域行政学科・教授	倒産手続間格差是正問題について
11	金 城 和 三	法学部法律学科・講師	動物生態学
12	芝 田 秀 幹	法学部法律学科・教授	西欧政治思想史
13	平 野 剛	法学部地域行政学科・准教授	公的支出に関する実証分析
14	中 野 正 剛	法学部法律学科・教授	犯罪統制の近代化過程から考察する未完成犯罪解釈学の推移の研究
15	黒 柳 保 則	法学部地域行政学科・教授	米軍政下の奄美・沖縄・宮古・八重山各群島の政治史
16	大 城 明 子	法学部地域行政学科・准教授	CALL教育 英語学習者の英語学習ストラテジーとビリーフについて
17	野 見 収	法学部地域行政学科・准教授	教育哲学・人格形成論
18	砂 川 かおり	経済学部地域環境政策学科・講師	米軍活動に係る環境政策・法研究
19	山 川 満 夫	法学部法律学科・教授	リメディアル教育、中・高英語教育、小学校外国語活動
20	伊 達 竜太郎	法学部法律学科・教授	会社法、国際取引法、沖縄の経済政策と法（沖縄経済特区など）
21	野 添 文 彬	法学部地域行政学科・准教授	沖縄米軍基地をめぐる日米関係に関する史的研究
22	田 中 佑 佳	法学部地域行政学科・講師	憲法、人権論、「子ども」という主体に関する憲法問題
23	柴 田 優 人	法学部地域行政学科・講師	行政法、環境法、地方自治法
24	村 井 忠 康	法学部地域行政学科・准教授	カント哲学、分析哲学
25	西 迫 大 祐	法学部法律学科・准教授	法哲学、法社会学、フランス現代思想
26	◎ 山 中 雄 次	法学部地域行政学科・准教授	行政学、公共政策

〔特別研究員〕 ＊委嘱初年・五十音順			
1	友 利 博 明	税理士法人リモト・代表者員税理士	租税
2	前 田 成 東	東海大学政治経済学部・教授	行政学
3	三 木 健	ジャーナリスト、沖縄ニューカレドニア友好協会顧問	沖縄文化論
4	○ 知 念 賢 諭	浦添市役所	政治学、行政学
5	○ 成 田 善 一	元株式会社琉薬相談役	商事法（会社法）
6	比屋根 照 夫	琉球大学名誉教授	政治思想史
7	松 田 朝 徳	松田朝徳法律事務所・弁護士	民事・家事（法律事務）
8	○ 篠 田 四 郎	名城大学・名誉教授	商法、知的財産法
9	○ 緑 間 英 士	学校法人興南学園・社会科教諭	国際法、政治
10	○ 緑 間 榮	沖縄国際大学・名誉教授	国際法
11	○ 山 本 研	早稲田大学法文学部法務研究科・教授	民事手続法
12	○ 黒 島 健	前石垣市副市長	地方自治
13	○ 中 原 俊 明	前沖縄キリスト教学院大学・学長	商法
14	上 地 一 郎	高岡法科大学法学部・教授	法社会学・民法
15	○ 阿波連 正 一	国立大学法人静岡大学法務研究科・教授	民法、環境・公害法、土地所有権法
16	○ 垣 花 豊 順	あけぼの法律事務所・所長・弁護士	刑事法
17	○ 石 川 朋 子	沖縄国際大学・非常勤講師	社会学、地域研究
18	○ 伊 波 和 正	沖縄国際大学・名誉教授	少年法（イギリスvs.日本）
19	○ 奥 田 敦		イスラーム法および関連諸領域、アラビア語教育
20	○ 儀 部 和歌子	儀部和歌子法律事務所・弁護士	憲法
21	○ 下 地 勝	サポート・オフィスみらい（社労士・行政書士事務所）所長	労働法、社会保障法
22	安次富 哲 雄	琉球大学・名誉教授	民法学
23	我 部 政 男	山梨学院大学・名誉教授	日本近代史
24	土 江 真樹子	ジャーナリスト	沖縄返還、染織と沖縄文化、歴史、オーラルヒストリー
25	仲宗根 京 子	聖和大学法学部・准教授	ビジネス法（商法・会社法など）
26	仲宗根 忠 真	うるま法律事務所・弁護士	刑事裁判実務、民事裁判実務
27	○ 鎌 田 晋	弁護士法人ていだ法律事務所・弁護士	国際民事訴訟法
28	○ 高 橋 一 行	明治大学政治経済学部・専任教授	政治学、政治理論、政治哲学、方法論
29	○ 田 中 利 昌	名古屋市民活動推進センター	ボランティア論、ボランティアコーディネート論 NPO論
30	○ 崔 鍾 植	神戸学院大学法学部非常勤兼研究員	刑事政策、少年法、日韓比較刑事法
31	○ 向 井 洋 子	熊本学園大学社会福祉学部・准教授	地域政策学、災害復興政策学、現代アメリカ政治

氏 名		所属・職名等	専攻・研究テーマ等
32	○	Robert D.Eldridge エルドリッジ研究所代表	政治学（政治外交史）、日米関係、戦後沖縄史
33	○	小 林 武 沖縄大学・客員教授	憲法学、地方自治法学
34	○	櫻 澤 誠 大阪教育大学教育学部・准教授	日本近現代史・沖縄現代史
35	○	中 島 弘 雅 専修大学法学部・教授、慶應義塾大学・名誉教授	民事手続法
36		大久保 秀 人 沖縄国際特許商標事務所 弁理士	知的財産法
37		武 田 昌 則 琉球大学大学院法務研究科	民事法、法曹倫理、臨床法学
38		マツ ショウ アキオ アルバド	米国法（特に、環境法、安全保障法）、国際比較法
39	○	磯 野 直 沖縄タイムス社・記者	ジャーナリズム
40	○	高 橋 英 治 大阪市立大学大学院法学研究科・教授	会社法、比較法
41	○	松 井 慎一郎 聖学院大学人文学部・教授	日本近現代思想史
42	○	屋 良 朝 博 衆議院議員・フリーランスライター	沖縄の米軍基地問題
43	○	吉 次 公 介 立命館大学法学部・教授	日本近現代史
44		徳 本 穰 九州大学大学院法学研究院・教授 筑波大学大学院・客員教授	商法、会社法、M&A法、経済特区制
45		真喜屋 美 樹 沖縄持続的発展研究所・所長	都市政策、地域開発、地方自治
46		松 本 真 輔 中村・角田・松本法律事務所 パートナー弁護士	企業法務
47	○	Claus Franke 国立大学法人琉球大学・特任講師	ヨーロッパ文化・芸術
48	○	高 橋 順 子 日本女子大学・非常勤講師	社会学
49	○	常 井 健 一 ノンフィクションライター（フリーランス）	国内政治報道、オーラルヒストリー
50	○	新 倉 修 修 QI法律事務所 弁護士・青山学院大学 名誉教授	刑事法、国際刑事法、国際人権法、平和法
51		大 城 聡 東京千代田法律事務所・弁護士	裁判員制度、市民参加、地方自治
52		高江洲 敦 子 沖縄国際大学・非常勤教員	民俗学
53		田 口 真 義 有限会社アンジュ・取締役	裁判員裁判、児童福祉
54		半 田 滋 防衛ジャーナリスト、獨協大学、法政大学・非常勤講師	安全保障論、ジャーナリズム論
55		普久原 均 ㈱琉球新報社・広告事業局取締役広告事業局長	地方経済、安全保障
56		三 宅 孝 之 島根大学 学術研究院 法実務教育センター・特任教授、島根大学名誉教授	刑事法（刑事政策、刑法）、現代中国法
57		山 本 章 子 琉球大学人文社会学部・准教授	国際政治史、冷戦史、日米関係
58	○	坂 上 暢 幸 一般社団法人裁判員ネット理事	裁判員制度、市民参加
59	○	鈴木 和 子 鈴木和子税理士事務所・所長	会計・税務、沖縄経済特区
60	○	徳 永 賢 治 沖縄国際大学・名誉教授	法哲学、法思想史、多元的法体制論
61	○	野 原 雅 彦 税理士法人エヌズ代表社員・副所長	税法、会計、沖縄経済特区
62	○	前 泊 美 紀 那覇市議会議員	地方議会・地方政治
63	○	宮 城 修 琉球新報社論説委員会論説委員長、紙面審査委員長	沖縄戦後政治史
64	○	脇 阪 明 紀 沖縄国際大学・名誉教授	商法総則、商行為法
65		江 洲 幸 治 沖縄大学特別研究員	戦後沖縄政治史、同行政史、沖縄の国際交流・海外ネットワーク、観光行政、スポーツツーリズム、道州制、沖縄県の振興政策
66		亀 石 倫 子 法律事務所エクラうめだ代表・弁護士	刑事事件・家事事件
67		久保田 隆 早稲田大学大学院法務研究科・教授	国際取引法
68		仲 地 清 名桜大学・名誉教授	国際関係論、政治学
69		中 林 啓 修 国土館大学 防災・救急救助総合研究所 准教授	危機管理学、安全保障研究（非伝統的領域を含む）、ガバナンス研究
70		中 村 勉 弁護士法人 中村国際刑事法律事務所・代表弁護士	刑事司法（刑法、特別刑法、刑事訴訟法、刑事政策）
71	○	稲 福 日出夫 沖縄国際大学・名誉教授	法思想史、グリム兄弟と佐喜眞興英
72	○	武 田 一 博 沖縄国際大学・名誉教授	ニューロ・フィロソフィーとエコフェミ・フィロソフィー
73	○	村 岡 敬 明 明治大学 研究・知財戦略機構 研究推進員	日米政治外交史、戦後沖縄史、公共政策学
74	○	麦 倉 哲 岩手大学教育学部・教授	社会学、社会病理学、災害の社会学
75	○	坂 下 雅 一 一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程	国際社会学（ナショナリズム・エスニシティ）
76		親 川 裕 子 沖縄国際大学非常勤講師	ジェンダー（複合差別研究）、沖縄現代史
77		神 谷 めぐみ 沖縄国際大学沖縄法政研究所・研究支援助手	憲法学、沖縄戦後史、国際関係論
78		木 村 司 朝日新聞那覇総局 総局長	沖縄の政治、基地問題
79		Kristin Ingvarsdottir アイスランド国立大学・Assistant Professor	日本の現代史・日本の国際関係、平和意識・基地問題、日本・アイスランド関係史
80		高 良 幸 哉 筑波大学図書館情報メディア系・助教	刑法・情報法
81		中 野 聡 一橋大学大学院社会学研究科・教授	地域研究、アメリカ史、フィリピン史、日本現代史、国際関係史
82		安 原 陽 平 獨協大学法学部・准教授	教育法学、憲法学

※所属・職名、専攻・研究テーマ等は2021年3月現在、当研究所に届出または把握できているものです。更新時にかかわらず所属や連絡先等の変更がある場合は、随時、沖縄法政研究所までご連絡ください。

※○印の所員・特別研究員および◎印の新規所員・特別研究員の任期は2020年4月1日～2022年3月31日です。所員・特別研究員は、二年任期で、二年毎に更新手続きが必要になります。

【連絡先】 e-mail: oilpchr@oku.ac.jp Fax: 098-893-8937

TEL: 098-892-1111 (内線6110 沖縄法政研究所)

〒901-2701 沖縄県宜野湾市宜野湾二丁目6番1号

●2021(令和3)年度 活動日誌(2021年4月～2022年3月)

2021年

4月19日(月)～21日(水) 電子会議

第1回 事業計画委員会

1. 2021(令和3)年度所員の新規推薦および再任について
2. 2021年度事業計画および予算について
3. 沖縄法政研究所研究支援助手の募集について

4月22日(木)～26日(月) 電子会議

第1回 所員会議

1. 2021(令和3)年度所員の新規推薦および再任について
2. 2021年度事業計画および予算について
3. 沖縄法政研究所研究支援助手の募集について

5月14日(金) 法学部会議室

第1回 紀要編集委員会

1. 主任の選出について
2. 紀要第24号の発行について

5月19日(水) 16:30～17:30 本館 6階会議室AB

第1回 総合研究機構会議

1. 2021年度 3研究所【南島研・法政研・経環研】所員について
2. 2021年度 沖縄経済環境研究所 特別研究員 について
3. 2021年度 3研究所【南島研・法政研・経環研】事業計画(案) 及び予算(案) について
4. 沖縄法政研究所 研究支援助手公募要項(案) について

5月28日(金) 11:00～12:30 オンライン開催(Zoomウェビナー)

沖縄法政研究所第45回講演会 20名

「住民の抗告訴訟について」

6月19日(土) 11:00～12:30 オンライン開催(Zoomウェビナー)

沖縄法政研究所第46回講演会 20名

「これからの辺野古をめぐるいくつかの課題」—軟弱地盤、活断層、土砂採取—

6月28日(月)～30日(水) 電子会議

第2回 事業計画委員会

1. 2021年度 研究所 購入図書選定について
2. 2021年度 研究会 報告申込について
3. 「令和3年度 地域振興研究助成」への応募について

7月2日(金)～5日(月) 電子会議

第3回 事業計画委員会

1. 沖縄法政研究所研究支援助手の選考(書類審査)の開催について

7月19日(月) 16:30～16:50 本館 6階会議室AB

第2回 総合研究機構会議

1. 2021年度 産業総合研究所 所員について
2. 2021年度 産業総合研究所 特別研究員 について
3. 2021年度 産業総合研究所 事業計画(案) 及び予算(案) について
4. 沖縄法政研究所 研究支援助手の任用 について

8月16日(月)～8月18日(水) 電子会議

第3回 所員会議

1. 2021年度購入図書選定について

9月22日(水)～9月24日(金) 電子会議

第4回 事業計画委員会

1. 研究所購入図書選定について
2. 第一次補正予算について
3. 研究会報告申込について

9月29日(水)～10月4日(月) 電子会議

第4回 所員会議

1. 研究所購入図書選定について
2. 第一次補正予算について
3. 研究会報告申込について

10月6日(水)～10月7日(木) 電子会議

第5回 事業計画委員会

1. 2022(令和4)年度事業計画(案)について

10月8日(金)～10月11日(月) 電子会議

第5回 所員会議

1. 2022(令和4)年度事業計画(案)について

10月21日(木) 15:00～16:30 オンライン開催(Zoomウェビナー)

沖縄法政研究所第76回研究会 22名

「第1次世界大戦とダダイズム、そしてロルカとプーランクの芸術」

11月18日(木) 13:00～14:00 13号館1階会議室

第2回 紀要編集委員会

1. 紀要への寄稿、申込状況および入稿状況について
2. 最終稿確認について
3. 発行までのスケジュールについて

11月22日(月)～11月23日(火) 電子会議

第6回 事業計画委員会

1. 2022(令和4)年度事業計画(案) および予算(案)について
2. 共同研究延長について

11月23日(火) 11:00～12:30 オンライン開催(Zoomウェビナー)

沖縄法政研究所第77回研究会 26名

「気候変動への対応と法的課題」

11月26日(金) 14:00～12月3日(金) 17:00分(電子会議)

第3回 総合研究機構会議

1. 「宜野湾市と沖縄セルラー電話株式会社と沖縄経済環境研究所の地域活性化を目的とした連携に関する協定書(案)」について
2. 「研究支援部長」新設に伴う「総合研究機構会議関連規程【2件】の一部改正(案)」について

11月29日(月)～12月1日(月) 電子会議

第6回 所員会議

1. 2022(令和4)年度事業計画(案) および予算(案)について
2. 共同研究延長について

2022年

2月1日(水)～2月4日(金) 電子会議

第7回 所員会議

1. 2021(令和3)年度特別研究員の新規推薦および更新について
2. 研究会報告申込について

2月7日(月)～11日(金) 電子会議

第8回 所員会議

1. 2021(令和3)年度特別研究員の新規推薦および更新について
2. 研究会報告申込について

2月15日(火) 10:30～12:00 13号館1階会議室

第3回 紀要編集委員会

1. 最終稿について

2月18日(金) 18:00～2月25日(金) 17:00 電子会議

第4回 総合研究機構会議

- 1-4 「南島文化研究所 所長・副所長の就退任」について
- 5-8 「産業総合研究所 所長・副所長の就退任」について
- 9-10 「沖縄経済環境研究所 副所長の就退任」について
- 11 「2022(令和4)年度 特別研究員の新規推薦・更新等」について

2月22日(火) 13:00～14:30 オンライン開催(Zoomミーティング)

沖縄法政研究所 第78回研究会 17名

「多数国間環境条約における感染症への対応」

2月28日(月)

紀要『沖縄法政研究』第24号発行

3月8日(火) 13:00～14:30 オンライン開催(Zoomミーティング)

沖縄法政研究所 第79回研究会 開催予定

「大浜信泉らと施政権返還交渉への働きかけ」(仮)

3月8日(火)

所報『沖縄法政研究所所報』第31号発行